©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

32. 5. 12　毎日新聞（朝刊）

全国交通安全運動に期待

社説

春の全国交通安全運動が、十一日から十日間にわたり〝国民総ぐるみ〟で強力に展開される。こんどの運動では、これまでの警察中心の運動の進め方を改め、政府が先頭に立って交通安全を全国民に呼びかけることになっている。そのため政府の交通対策本部が中心になり、文部、運輸、労働、建設、自治、厚生、警察の各省庁、都道府県が参加し、これに全日本交通安全協会が主軸となって国鉄、新聞協会、NHK、民放が協力して実施されるが、特にこんどは総理府総務長官を責任者とし、事務局も内閣審議室に置くという力の入れ方である。

ことしに入ってからの交通事故死は、三河島事件の犠牲者を除いても、すでに三千人をはるかに突破している。このような深刻な現状に立って「交通事故をなくしよう」という運動なのだから、当然これまでありがちだったお祭行事に終わらせてはならないとの期待と熱意がかけられている。

こんどの運動の推進項目としては「歩行者の安全、正しい運転、雇用者の義務観念の高揚、交通環境の整備、踏切の安全」がうたわれている。最近の傾向として一般の交通事故は減少しつつあるが、逆に歩行者の事故は増加しつつある。その原因の多くは歩行者の無理な横断、こどもの飛び出し、酔っぱらいの千鳥足などであるところから、歩行者の指導に重点が置かれ、歩行者といえども交通法規に従わないものはビシビシ取締る方針である。また最近こどもの交通事故による犠牲者が目立っているので「こどもを守る」のが最重点目標となっている。それには学校と家庭が一体となって児童の指導に当たり、特に多い路上の遊び、幼児のひとり歩き、路上への飛び出しなどをしないよう、交通教室その他で啓発するはずである。

運転者に対しては無免許運転や、酔っぱらい運転など、悪質違反の取締りの強化はもとより、雇用者に対しても義務観念の向上をはかる意味から交通講習も行なわれるはずである。また環境整備の面では、従来歩道などに店舗が張り出したり、ジャマものを放置したり、路面を作業場に使用したりして、歩行をさまたげる例が大目に見られ勝ちだったが、きびしくこれを取締って路面の開放に努める。路面の破損や汚染など、長期にわたって放置されているような場合、責任者に直ちに修理を命ずるなどの方法がとられる。これまでの安全運動は警察中心であったため、管轄違いなどを理由にややもすれば不徹底の面があったが、こんどは関係各省庁が交通対策に関する限り一本となっているから大いに期待したいところだ。三河島事件の痛ましい記憶も新しい時だけに「人命尊重第一」をモットーにこの運動の成果を期したいものである。

科学者「京都会議」の声明

日本の著名な物理学者を中心とした十余人の科学者、文化人は京都で世界平和に関する会議を開いた後、声明を発表した。声明は核実験禁止協定の早期締結、完全な軍備の撤廃などに対する希望を表明したものである。核兵器やミサイルが著しく進歩した現在では、ひとたび原子戦争が起これば、全人類が壊滅的打撃を受けるのであるから、現在地球上に生活し、将来の世代にこの世界を少しでもよくして引き渡す責任をもつ我々すべてにとっても、それは最も重大な関心事である。

したがって、今回の京都会議の声明は、わが国民のみならず、万人の願望を表明したものといえる。率直にいってその内容には特に目あたらしいものがあるとは思えないし、大体すでに各方面でいわれてきたことだが、このような願望はいくらくり返しても、多すぎるということはない。その意味で、京都声明は評価されねばならないが、ただ、この種の声明が客観的にどのような効果をもちうるかも、考えておく必要がありはしないだろうか。

軍縮と原子力管理についての討議は、米ソ両国はじめ世界の主要国の国際政治、外交の専門家によって、断続的にではあるが、戦後十六年にわたってつづけられてきた。核実験停止会議も米英ソ三国の代表の間で過去三年にわたって開かれ、現在では十八ヵ国軍縮委員会がこれをとりあげている。しかもこれらの世界をあげての大きな努力にかかわらず、審議は現在のところほとんど行き詰まってしまっている。そこで世界平和の維持について、現在最も重要なことは、核実験停止協定や、全面軍縮についてのこのような行き詰まりをどうして打開するか、その糸口や方法を発見することだといえる。また科学者たちは、過去において、その方法の発見にいろいろの努力をしてきた。たとえば一九五八年夏開かれた東西の科学者専門家会議は、地下核実験探知についての科学的条件をまとめあげ、これが三大国の核実験停止会議開催への道をつけた。また昨年のパグウォッシュ会議で米国の国際政治、国際法学者ルイス・ソーン教授が打ち出した地域別査察の構想は、こんどのジュネーブ会議の一部でも大いに歓迎された。このような、なにか新しい構想を考え出してもし現在の会議の行き詰まりを打開する新しい科学的条件が考え出されたならば、それは世界平和への重要な貢献となろう。しかもこれは科学者以外にはできないことである。

こんど発表された声明の内容は主として国際政治、外交に関するものであるが、もしこんどの会議に国際政治や外交の専門家が加わっていたならば、単なる万人の願望をくり返すだけでなくて、よりよく世界平和に貢献しうる充実したものとなり、会議の意義は一層大きくなっていたであろう。

c092-015-016